

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

第17期 通常総会

日 時 : 令和2年5月31日(日) 午前10時30分

会 場 : 特定非営利活動法人SOHO未来塾 本部事務所
〒390-0814 松本市本庄 1-4-10 KOMATSU マンション1F

次 第 :

1. 開 会
2. 議長の選出
3. 議事録署名人の選任
4. 議事
第1号議案 令和元年度事業報告の件
第2号議案 令和元年度決算報告の件
第3号議案 令和2年度事業計画(案)の件
第4号議案 令和2年度事業予算(案)の件
第5号議案 定款変更(案)の件
第6号議案 役員選任(案)の件
5. 閉 会

添付資料

- | | | |
|-----|--------------------|----------|
| 別紙1 | 貸借対照表、財産目録、財務諸表の注記 | ・ P 14 |
| 別紙2 | 令和元年度収支概観 | ・・・ P 17 |
| 別紙3 | 令和元年度B型事業活動実績 | ・・・ P 18 |
| 別紙4 | 従業者の勤務体制・勤務形態一覧 | ・・・ P 19 |

第1号議案 令和元年度事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

特定非営利活動法人SOHO未来塾

1. 事業の成果

当法人は、今期も目的とした法人活動を安定的・継続的に運営するために松本市内に開所した「未塾障害者就労支援センター(障害者就労継続支援B型事業所・就労定着支援事業所)」にて、従来通り法人の主ミッションである「障害者の在宅就労」を進めてまいりました。

とりわけ、最も注力する「障害者の就職」について今期は、松本市内及び岡谷市内の企業他に2名送り出すことができ、他に車椅子利用の2名も本年6月1日付けで株式会社カカクコムに「在宅勤務」スタイルでの就職が内定しました。

また、決算面においては今期も約779万円のプラスになりました。これは、主に

- ・職員の努力により、多くの利用者に対して支援した結果訓練給付費が400万円以上増えたこと
- ・退職職員の補充が思うように進まず、結果的に人件費が浮いたこと

の結果であり、必ずしも全てが健全であったとは言えませんが、大きな黒字に繋がりました。

当法人の理念については、そのほとんどの部分を「障害者就労継続支援B型事業」並びに「就労定着支援事業」で具現化しており、詳細はページ3以降に記述します。

また、現在の法人会員数は44名であり、昨年度から2名減となりました(1名死亡、1名退会)。

事業は、昨期と変わらず

- 1) 長野県から受託した「長野県障がい者ITサポートセンター運営事業」
- 2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)
- 3) 就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

の3本柱で、以下に個別に説明します。

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

平成16年1月より継続的に長野県から受託している当事業は、新型コロナウイルス拡散防止のため急遽中止した「タブレット講習会」を除いて、予定した事業は全て消化して終了しました。以下、長野県に提出した「完了報告書」からの抜粋です。

1) ITに関する利用相談

①6月19日 脳性麻痺で肢体不自由の方からの問い合わせ

キーボード操作が一層大変になりつつあることから、Windows10を新規購入するに当たり「音声入力」を試したいとしてソフトの紹介を依頼され、当センターではWindows10内蔵の音声認識精度を実機確認して返答しました。

②松本短期大学の講師が来所し、介護福祉士養成授業の「ITを活用した支援」に組み込む内容について相談がありました。その結果、「タブレットを活用した支援」に的を絞ることとし、

- ・授業に使う機材をレンタルする際の見積もり概算
- ・講師候補(当センターからの派遣も考えられます)

等について、当センターから情報提供し、今後本年6月頃の授業に向けて何回か打ち合わせ

を繰り返す予定です。

③パソコントラブル関連

パソコンサポートの全体件数は下表のとおりですが、今期は windows7 サポート期限切れの対応が特徴的でした。

	電話 問 い 合 わ せ	Fax 問 い 合 わ せ	メ ー ル 問 い 合 わ せ	来 所	訪 問 支 援	預 か り 作 業
合 計	102	0	1	20	31	25

2) ITに関する情報提供

5月中旬、楽天を騙る偽メールが無作為にしかも頻りに届いたとの相談があったため、ホームページに掲載して注意を促しました。

3) タブレット端末の利用促進

「タブレット講習会」を3会場で企画し、機材・講師・手話通訳者・会場等の手配見通しがついて参加者募集を開始しましたが、新型コロナ拡散防止のため急遽「開催中止」を決定しました。

4) 障害福祉サービス事業所への訪問講習

今期は県内4業所で「Wordを用いた広告チラシの作成」、「Windows7 から 10 へのアップグレード方法」の各講習を実施しました。

5) ITに関する障がい者の就労支援

下記計 12 件に対応し、ほとんどが「在宅就労」希望で、全員に対して「在宅就労に至る複数の道筋」を説明しました。なお、内 1 名が在京企業の在宅勤務社員として内定を得ました。

5月16日来所 N氏 (55歳、男性、安曇野市、脳性麻痺で車椅子)

6月20日メール問い合わせ Y氏 (男性)

7月11日電話相談 Hさん(千曲市在住、肢体不自由で障害者手帳4級)

7月13日来所 M氏

7月27日面談面談 Sさん(小布施町、療育手帳)

9月24日電話相談 H氏(脳性麻痺で車椅子、43歳)

10月8日面談 Tさん(飯綱町在住、アスペルガー 37歳)

10月21日面談 Sさん(佐久穂町在住、引きこもり、30歳前後)

11月13日面談 Nさん(長野市在住、引きこもり 38歳)

12月24日来所 Kさん(松本市内在住 斜視と弱視 障害者手帳あり)

12月26日 稲荷山養護学校を訪問し、進路指導教諭と面談

2月6日メール相談 佐久のM氏

6) テレワークの推進

①テレワークセミナー

下記で実施しました。

日時:令和元年9月6日(金)13:00~15:30

会場:松本市勤労者福祉センター

今回はこれまでと変えて「実際に在宅就労に関わっている障がい当事者」と「直接的

に関わっているその上司」に講師を依頼して障がい者のテレワーク実態を身近に感じて頂くこととし、集客対象も企業より「障がい当事者とその支援者」を中心にしました。

その結果、アンケート結果でも「よく理解できた」との一定の評価を得ることができました。

②テレワーク模擬体験講習会

県内2か所で開催し、募集人数は2会場共予定した5名（合計10名）に達していましたが、当日になってドタキャンがあり、その結果合計7名になりました。

7) テレワークに関する情報提供について

在京民間企業で「障がい者の在宅勤務社員募集」を行なっている企業をホームページ上に掲示しました。

8) テレワーク協力企業の開拓について

東京の企業2社を訪問して情報交換しました。

(2) 障害者就労継続支援B型事業（未来塾障害者就労支援センター）

当法人が目指す「SOHOスタイルによる在宅就労」は、昨今は「テレワーク」に表現を変えて世間一般に浸透し始めていることから、ここにきて少しずつ当事業所の理念を実現しやすい環境になりつつある状況と言えます。

反面、当事業所は発足当初と異なり、最近では「就労以前状態」で言わば「まだ医療段階」と思われるような契約利用者が多くなり、請けた業務の安定的な消化すらままならない状況になってきています。その結果、職員に求められるスキル・パワー共に大きく様変わりしてきました。それらを含め、相変わらず経営と運営の両面で課題は山積していますが、引き続き障害者就労継続支援B型事業と定着支援事業を核に障害者就労に積極的に取り組んできました。

1) 理念

主たる理念「SOHOスタイルによる障害者の就労」を進めるに際し、当事業所ではパソコン作業の受託を中心とする中、

①自立のために通勤型・在宅型を問わず一般就労（就職）を希望する利用者に対しては、その準備の整った方から順番に、「在宅型」「通勤型」を問わず積極的に支援して企業に送り出す

②「就職までは考えない利用者」に対しては、できれば月額平均3万円程度の工賃を支給できるようにする（今期も総平均は3万4千円台だったがバラツキが大きい）の2本立てとしており、これまでと変わりません。

2) 運営面

①令和2年4月1日現在の利用者数は、定員20名に対し通所利用者6名＋在宅利用者25名で合計31名です。

②今期は松本市内及び岡谷市内の企業他に2名送り出すことができ、他に車椅子利用の2名が本年6月1日付けで在京企業に「在宅勤務」スタイルでの就職が内定しました。

③顧客の要望に対応し、現在は土曜日・祝日も開所しており、昨年度の営業（開所）日数は305日になりました。

その結果、年間延べ利用者数が5,148人日と大きな数字にもかかわらず、月毎の平均利

用者数は16.9人となり、定員の20人内に納めることができます。

なお年間延べ利用者数は前年が5,061人日でしたので+87人日でした。(P.18参照)

④前掲のように開所日数が多いこと並びに退職職員の補充がスムーズに進まなかったため在籍職員に大きな負担をかけていましたが、さらに令和2年2月中旬から1名が休職し、現在は常勤職員4名+管理者+パート職員で運営する結果になりました。

職員の新規採用予定もありますが、未だスキル/パワーの両面で職員体制に大きな課題が残っています。

3) 事業面

①業務の受注先はこれまで同様在京ネット系企業が中心でしたが、受注総額は1,501万円で前年比+84万円でした。

②契約利用者の平均工賃は、月額35,652円で前年度の31,729円を上回りました。なお、時給単価は536円で前年の533円に比してほぼ同ランクとなりました。

③契約利用者1名から個別支援計画書関連で苦情の申し出があり、定められたルールに則り第三者委員を交えて話し合いを持った結果、解決に至りました。なおその結果は、松本保健福祉事務所並びに該当自治体に報告済みです。

4) その他

①パソコンの整備

在宅型利用者に貸し出しているパソコンが故障による廃棄で不足し始めているため、今期「赤い羽根共同募金」から72万円の配分決定を受けており、これに自己資金25.2万円を加え合計972,000円でパソコン6台を購入しました。

②事業所の改修

これまで課題になっていたトイレ・洗面所の補修、玄関庇の設置、玄関ドアの暗証番号化等のため今期(社福)清水基金より180万円の助成決定を受けており、これに自己資金45.5万円を足して総工事費2,255,000円で改修を実施しました。

(3) 障害者就労定着支援(未来塾障害者就労支援センター)

平成30年6月に開始した同事業は、当初2名(共に平成30年1月1日付け就職)を対象にスタートしましたが、定着できなかったケース他、様々なケースが発生しています。

しかし、定着支援は当事業所にとって本来的業務と受け止めて取り組んでいます。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	備考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						実施しなかった
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業	通年	全県	5人	179件	3,638	長野県から受託の「障がい者ITサポートセンター運営事業」
③パソコンボランティア養成・派遣事業							実施しなかった
④障害福祉サービス事業	障害者就労継続支援B型事業	通年	全県	10人	5,148人日(延べ人数)	56,211	在京ネット系企業のサイトチェック業務
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						実施しなかった
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						実施しなかった
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							実施しなかった
合 計						59,849	← P6 活動計算書の事業費計に一致

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					実施しなかった
②物品販売事業	作品販売					実施しなかった
合 計					0	

第2号議案 令和元年度決算報告書 (活 動 計 算 書)

【税込】(単位:円)
自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取寄付金】			
受取寄付金	720,000		720,000
【受取助成金等】			
受取助成金	1,800,000		1,800,000
【事業収益】			
(1) 特定非営利活動に係る事業			
① 障害者在宅就労に関する次号	0		0
② ITサポートに関する事業	3,775,000		3,775,000
③ パソコンボランティア要請・派遣事業	0		0
④ 障害福祉サービス事業	62,412,328		62,412,328
訓練・給付費	(46,752,075)		(46,752,075)
個人負担	(353,400)		(353,400)
B型事業収入	(15,013,841)		(15,013,841)
その他収入	(293,012)		(293,012)
⑤ ユニバーサルデザインに関する事業	0		0
⑥ 障害者雇用促進に関する事業	0		0
⑦ その他第3条の目的達成のために必要な事業	0		0
(2) その他の事業			
① パソコン活用支援事業	0		0
② 物品販売事業	0		0
【その他収益】			
受取 利息	1,684		1,684
経常収益 計	68,709,012	0	68,709,012
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	19,155,964		19,155,964
賞 与(事業)	6,540,000		6,540,000
法定福利費(事業)	4,473,034		4,473,034
福利厚生費(事業)	14,000		14,000
人件費計	30,182,998	0	30,182,998
(その他経費)			
工 賃	10,191,701		10,191,701
工賃(交通費)	682,395		682,395
業務委託費	4,115,244		4,115,244
管理 諸費	987,246		987,246
交 際 費(事業)	501,489		501,489
旅費交通費(事業)	4,504,412		4,504,412
通信運搬費(事業)	461,207		461,207
消耗品 費(事業)	1,962,175		1,962,175
水道光熱費(事業)	428,637		428,637
地代 家賃(事業)	3,982,400		3,982,400
賃 借 料(事業)	82,233		82,233
減価償却費(事業)	696,389		696,389
保 険 料(事業)	105,780		105,780
諸 会 費(事業)	15,000		15,000
租税 公課(事業)	816,050		816,050
研修費(事業)	84,540		84,540
雑 費(事業)	50,000		50,000
その他経費計	29,666,898	0	29,666,898
事業費 計	59,849,896	0	59,849,896
【管理費】			
(人件費)			
役員 報酬	960,000		960,000
人件費計	960,000	0	960,000
(その他経費)			
旅費交通費	15,000		15,000
接待交際費	74,104		74,104
諸 会 費	15,000		15,000
貸倒引当金繰入額	4,000		4,000
その他経費計	108,104	0	108,104
管理費 計	1,068,104	0	1,068,104
経常費用 計	60,918,000	0	60,918,000
当期経常増減額	7,791,012	0	7,791,012
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	7,791,012	0	7,791,012
法人税、住民税及び事業税	1,267,057		1,267,057
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	6,523,955	0	6,523,955
前期繰越正味財産額	39,325,569	50,000	39,375,569
次期繰越正味財産額	45,849,524	50,000	45,899,524

監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 30 日

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾
青 木 敏 殿

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

監事 成迫 升敏 印

私は、平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長からの事業報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、会の収益状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実であると認める。

以上

第3号議案 令和2年度事業計画書（案）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

1. 事業実施の方針

当法人の運営は、「障害者の S O H O スタイルによる在宅就労」を理念とし、とりわけ「**障害者の一般就労**」に注力した活動を心掛けていますが、令和2年度も

- ・平成22年9月に開所した「障害者就労継続支援B型」事業
- ・平成30年6月に開始した「就労定着支援」事業

の2事業を通じて、より多くの障害者に就労機会を与えられるよう当事業を一層発展させる予定です。

また、平成16年1月より継続的に受託してきた長野県障がい者ITサポートセンター運営事業は引き続き令和2年度も受託したため、令和2年度の全事業は昨期と同様に下記の3本柱になります。

- 1) 長野県障がい者 I T サポートセンター運営事業（長野県から受託）
- 2) 障害者就労継続支援 B 型事業（未来塾障がい者就労支援センター）
- 3) 就労定着支援事業（未来塾障がい者就労支援センター）

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

当事業の事業内容は下記の通りで「当法人のB型事業」と重複する部分がありますが、これまでのノウハウを活かしながら、引き続き障がい者のITサポートに取り組みます。

- ① ITに関する相談事業（パソコントラブル・就労等、様々な相談に乗る）
- ② テレワークの推進
 - ・テレワークセミナーの開催 1回
 - ・テレワーク模擬体験講習会 2回
 - ・テレワーク疑似サテライトをセンターに仮設置(随時)
 - ・テレワーク受入れ企業の開拓
 - ・一般就労目標 1名以上
- ③ タブレット講習会の実施
 - ・視覚障がい者向けに県内各地で計1回
 - ・一般障がい者向けに県内各地で計2回
 - ・聴覚障害者向けに計1回(一般障がい者とセット)
- ④ パソコン教室の実施(県内2カ所の障がい者施設にて)

(2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障がい者就労支援センター)

① 理念

現在当事業所の契約利用者には「就職して経済的に自立したい」とする方が多いため、これまで通り「就職支援」に注力した運営を行います。

現在支援している方たちを社会に送り出すことができれば、結果的に当事業所の支援を待っていただいている方に定員の空き枠を割り当てることが出来、より多くの方への支援に繋がります。

す。

②受託業務内容

SOHOスタイルで可能なパソコン業務は世間にたくさんある中、「当事業所利用者のスキル・パワーで消化できる業務」を探す必要があり、自ずと極めて狭い範囲の業務に絞らざるをえない状況であることは従来と変わりません。

そのため、主たる業務受託先はこれまでと同様に在京ネット系企業を中心に考えていますが、議会議事録等のテープ起こし業務の受託がままならない中、新規取り組みの業務開拓にも注力します。

③工賃目標

これまで同様、月額平均工賃30,000円以上を目標にします。

④経営収支

今期の訓練給付費単位数は昨年度と同等であることが確認できていますが、契約利用者の状況（稼働日数・スキル等）が訓練給付費と受託金額の双方に大きく影響するため、今期も予算は少し控えめな数字で計画しました。

(3) 就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

事業内容は「一般就労した障がい者に対して就職後3年間の、主として生活面の見守りを行う」もので、月に1回の当人達との面談に加え雇用企業との情報交換等が義務付けられています。業務作業量的には既に実施しているB型事業の業務に少し上乘せする程度で済み、これによる訓練給付費は年間「約40万円*対象者数」で、収入面からも一般就労に向けた支援に注力する当事業所が望む事業と言えます。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額(千円)	備考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						予定はありません
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業他	通年	全県	5人	180件	3,538	障がい者ITサポートセンター運営事業
③パソコンボランティア養成・派遣事業	サポートボランティアのスキルアップ講習						予定はありません
④障害福祉サービス事業	障害者就労継続支援B型事業 就労定着支援事業	通年	全県	8人	5,000人日(延べ人数)	54,837	在京ネット系企業のサイトチェック業務受託他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						予定はありません
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						予定はありません
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							予定はありません
合 計						58,375	← P11 活動予算書の事業費計

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					予定はありません
②物品販売事業	作品販売					予定はありません
合 計					0	

第4号議案 令和2年度事業予算書（案）
（活動予算書）

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

	特定非営利活動	その他事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費			
【受取助成金等】			
受取助成金			
受取補助金			
【事業収益】			
(1) 特定非営利活動に係る事業			
① 障害者在宅就労に関する事業			
② ITサポートに関する事業	3,538,000		3,538,000
③ パソコンボランティア養成・派遣事業			
④ 障害福祉サービス事業	56,535,000		56,535,000
内訳			
訓練・給付費 (B型)	(43,700,000)		(43,700,000)
個人負担 (B型)	(100,000)		(100,000)
訓練・給付費 (定着支援)	(700,000)		(700,000)
個人負担 (定着支援)	(35,000)		(35,000)
B型事業収入	(12,000,000)		(12,000,000)
⑤ ユニバーサルデザインに関する事業			
⑥ 障害者雇用促進に関する事業			
⑦ その他第3条の目的達成の為に必要な事業			
(2) その他の事業			
① パソコン活用支援事業		0	0
② 物品販売事業		0	0
【その他収益】			
受取利息			
雑収益			
経常収益計	60,073,000	0	60,073,000
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料手当(事業)	27,500,000		27,500,000
法定福利費(事業)	4,800,000		4,800,000
人件費計	32,300,000		32,300,000
(その他経費)			
工賃	9,000,000		9,000,000
原材料費			0
業務委託費	2,000,000		2,000,000
管理諸費	1,000,000		1,000,000
諸謝金			0
会議費(事業)			0
交際費(事業)	500,000		500,000
旅費交通費(事業)	4,500,000		4,500,000
通信運搬費(事業)	500,000		500,000
消耗品費(事業)	1,500,000		1,500,000
事務用品費	200,000		200,000
水道光熱費(事業)	500,000		500,000
地代家賃(事業)	4,100,000		4,100,000
保険料(事業)	110,000		110,000
諸会費(事業)	15,000		15,000
減価償却費	700,000		700,000
租税公課(事業)	850,000		850,000
研修費	500,000		500,000
書籍費	100,000		100,000
雑費(事業)			0
その他経費計	26,075,000		26,075,000
事業費計	58,375,000	0	58,375,000
【管理費】			
(人件費)			
役員報酬	960,000		960,000
人件費計	960,000		960,000
(その他経費)			
旅費交通費			0
通信運搬費	40,000		40,000
消耗品費	5,000		5,000
接待交際費	50,000		50,000
管理諸費	50,000		50,000
雑費			0
その他経費計	145,000		145,000
管理費計	1,105,000		1,105,000
経常費用計	59,480,000	0	59,480,000
当期経常増減額	593,000	0	593,000
【経常外収益】			
経常外収益計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額			
経理区分振替額			
当期正味財産増減額			
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			

※8,740円x5,000人日

第5号議案 定款変更（案）

1. 変更の理由

(1)特定非営利活動促進法改正(平成 28 年 6 月)に伴う変更

2. 変更の内容

変更対象条文のみ記載しており、下線は変更部分を示します。

(備考欄は、変更の理由を示します)

変更前の定款	変更後の定款
<p style="text-align: center;">第9章 公告の方法</p> <p style="text-align: center;">(公告の方法)</p> <p>第 55 条 この法人の公告は、この法人の 掲示板に掲示するとともにホームペー ジに掲載して行う。</p>	<p style="text-align: center;">第9章 公告の方法</p> <p style="text-align: center;">(公告の方法)</p> <p>第 55 条 この法人の公告は、この法人 の<u>ホームページに掲載して行う。また、 法第 28 条の 2 第 1 項に規定する 貸借対照表の公告についてはこの法 人のホームページに掲載して行う。</u></p>

第6号議案 役員選任（案）

期間 令和2年6月10日～令和4年6月9日

区分	氏名	住所
理事（再任）	青木 敏	長野県長野市大字栗田439番地4
理事（再任）	百瀬 真文	長野県塩尻市大門八番町3-3
理事（再任）	立山 敏	長野県伊那市上の原6072番地2
理事（再任）	小林 睦彦	長野県上田市大字秋和1242番地4
理事（再任）	前野 弘美	長野県松本市桐 2-4-44-1
理事（任期満了）	大井 清	長野県中野市篠井63番地7
理事（新任）	酒井 一夫	長野県諏訪市大字中洲4517番地1
理事（新任）	平林 八郎	長野県松本市大字入山辺1402番地2
監事（再任）	成迫 升敏	長野県松本市大手4丁目4番1-601号

<参考>

顧問	中村 八束	信州大学名誉教授
相談役	松岡 浩仁	信州大学工学部機械システム工学科准教授
相談役	田中 正一	元長野県工業技術総合センター情報技術部門

貸借対照表

別紙 1

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和2年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	696,202	
普通預金	19,644,170	
定期預金	10,023,329	
現金・預金計	30,363,701	
(売上債権)		
未収金	9,112,067	
貸倒引当金	△ 59,000	
売上債権計	9,053,067	
流動資産合計		39,416,768
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物	5,674,613	
建物附属設備	2,183,780	
什器備品	11	
その他有形固定資産	648,000	
有形固定資産計	8,506,404	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
無形固定資産計	20,000	
(投資その他の資産)		
保証金	217,600	
敷金	472,500	
長期貸付金	120,000	
投資その他の資産計	810,100	
固定資産合計		9,336,504
資産の部合計		48,753,272
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	916,064	
預り金	202,784	
未払法人税等	1,266,800	
未払消費税等	468,100	
流動負債計		2,853,748
負債の部合計		2,853,748
《正味財産の部》		
【正味財産】		
前期繰越正味財産額	39,375,569	
当期正味財産増減額	6,523,955	
正味財産計		45,899,524
正味財産の部合計		45,899,524
負債・正味財産合計		48,753,272

財 産 目 録

別紙 1

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所

【税込】(単位:円)
令和2年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現 金	696,202	
普通 預金	19,644,170	
八十二銀行 浅間温泉支店263894	(16,945,338)	
八十二銀行 浅間温泉支店247056	(218,062)	
八十二銀行 就労支援287718	(2,392,617)	
郵便局 32717141	(88,146)	
大和ネクスト銀行	(7)	
定期 預金	10,023,329	
大和証券①	(5,015,267)	
大和証券②	(5,008,062)	
現金・預金 計	30,363,701	
(売上債権)		
未 収 金	9,112,067	
B型事業所収入(国保連)	(7,968,415)	
L I N E(株)	(27,500)	
フオートラベル(株)	(787,875)	
シーサー(株)	(54,615)	
マイル(株)	(69,872)	
松本市(福祉ひろばHP)	(66,017)	
信濃毎日新聞社	(5,500)	
てまり	(22,000)	
その他	(110,273)	
貸倒引当金	△ 59,000	
売上債権 計	9,053,067	
流動資産合計		39,416,768
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建 物	5,674,613	
建物附属設備	2,183,780	
什器 備品	11	
その他有形固定資産	648,000	
有形固定資産 計	8,506,404	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
無形固定資産 計	20,000	
(投資その他の資産)		
保 証 金	217,600	
KOMATSUマンション礼金	(167,600)	
ALSOK保証金	(50,000)	
敷 金	472,500	
KOMATSUマンション敷金	(472,500)	
長期貸付金	120,000	
投資その他の資産 計	810,100	
固定資産合計		9,336,504
資産の部 合計		48,753,272
《負債の部》		
【流動負債】		
未 払 金	916,064	
工 賃	(916,064)	
預り金	202,784	
源泉所得税	(134,684)	
住民税	(68,100)	
未払法人税等	1,266,800	
未払消費税等	468,100	
流動負債 計		2,853,748
負債の部 合計		2,853,748
正味財産		45,899,524

財務諸表の注記

別紙 1

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

令和2年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定の基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(3). 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙明細の通りです。

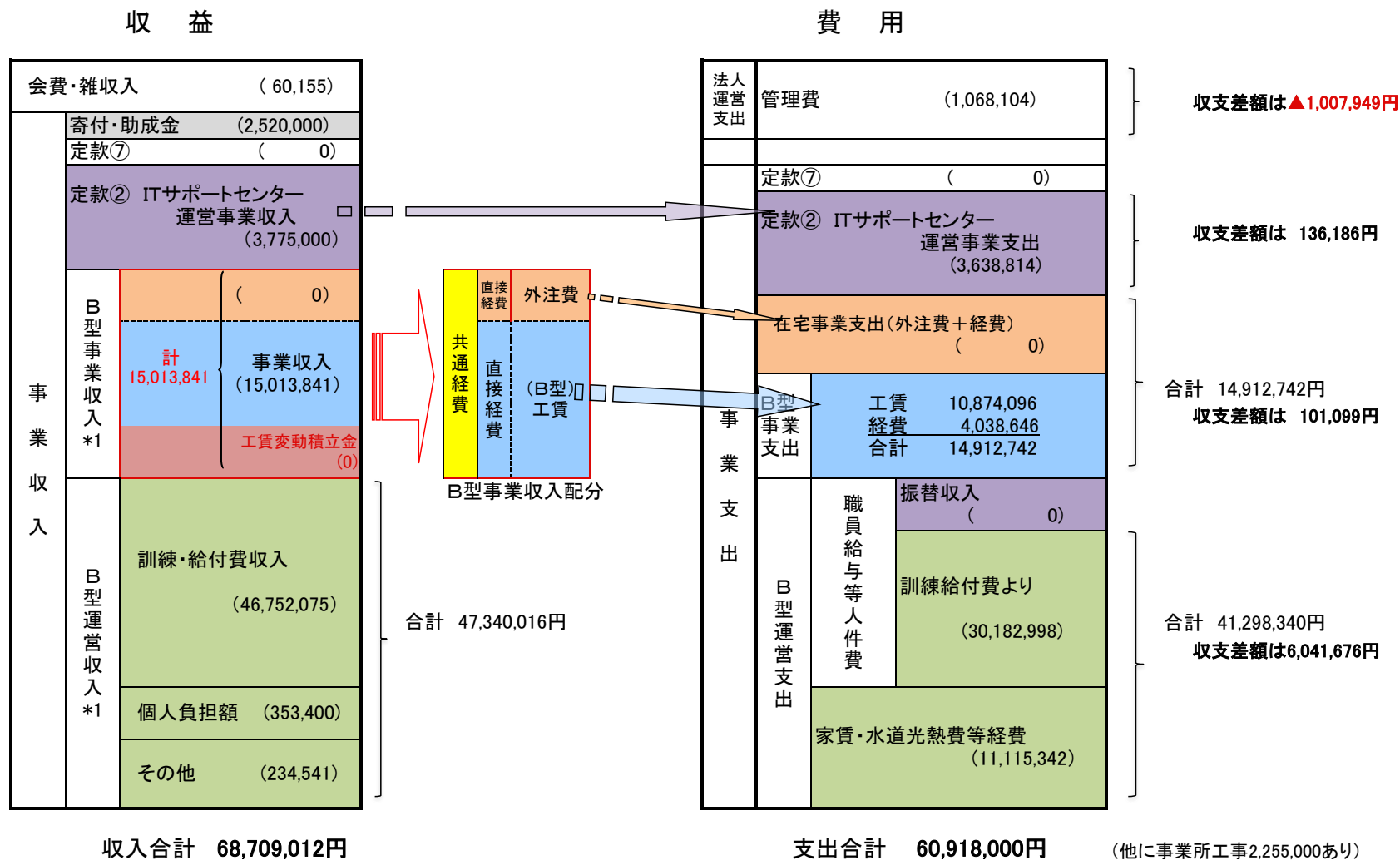
【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	6,267,947	622,610	0	6,890,557	1,215,944	5,674,613
建物附属設備	4,465,153	1,449,885	0	5,915,038	3,731,258	2,183,780
器具備品	1,605,204	0	0	1,605,204	1,605,193	11
その他有形固定資産	170,640	972,000	0	1,142,640	494,640	648,000
電話加入権	20,000	0	0	20,000	0	20,000
保証金	217,600	0	0	217,600	0	217,600
敷金	472,500	0	0	472,500	0	472,500
合計	13,219,044	3,044,495	0	16,263,539	7,047,035	9,216,504

令和元年度 収支概観

()内が金額 単位:円



*1 就労定着支援事業を含みます

収支差額 7,791,012円

別紙 2

令和元年度 B型事業活動実績

別紙3

利用者数実績確認表(前年度の平均値)

事業区分	就労継続B	事業所名	未来塾障害者就労支援センター
------	-------	------	----------------

	年度(前々年度)			年度(前年度)														
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
延べ利用者数(人)	347	409	447	426	405	416	472	435	406	449	436	422	402	409	470	+	A(4~3月)	5,148
(就労B型のみ) Aのうち、障害基礎年金1級受給延利用者数(人)	92	116	126	122	119	143	166	147	141	162	160	158	151	149	166	+	B(4~3月)	1,784
Aのうち、施設外就労延べ利用者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	+	C(4~3月)	0
開所日数(日)	24	24	26	25	25	25	27	27	25	27	26	24	23	25	26	+	D(4~3月)	305
定員(人)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20			
月平均利用者数(人)	14	17	17	17	16	17	17	16	16	17	17	18	17	16	18			
超過減算非該当利用者数(人)																		
過去3ヶ月間延利用者数				1,203	1,282	1,278	1,247	1,293	1,323	1,313	1,290	1,291	1,307	1,260	1,233			
過去3ヶ月間受入可能者数				1,850	1,875	1,900	1,875	1,925	1,975	1,975	1,975	1,950	1,925	1,825	1,800			
定員超過判定(減算月)																		

*「延べ利用者数」
各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力

ない20歳未満の利用者延人数 E	*Aの内数
(4月から3月) (人)	0

(就労B型のみ) 障害者基礎年金1級受給者である利用者の延利用者数割合 F [B / (A-E)]	34.6%
--	-------

* 延べ利用者数については障害者自立支援法附則第22条第1項(経過措置による生活介護)の利用者、障害支援区分の認定がない自立訓練等の利用者を除いてください。
 * 算定期間の実績には、入所等した日を含み、退所等した日は含みません。
 * 超過減算非該当利用者数は延べ利用者数のうち、①市町村による措置者②地域移行困難者又は離職者(平成18年4月3日付け障障発第0403004号)③災害等やむを得ない理由による入所者
 ④就労継続支援B型利用のためのアセスメント(就労移行支援のみ)について各月の延べ数を記入してください。
 * 定員超過判定で○が表示された場合、過去3ヶ月間の利用実績による定員超過減算となります。

1日当たりの平均利用者数(A/D)	16.9人(小数点第2位以下切上)
-------------------	-------------------

従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表

サービス種類		障害者継続就労支援（B型）		事業所・施設名		未来塾障害者就労支援センター																													
定員		前年度の平均利用者数		16.9		基準上の必要職員数		2.8																											
人員配置区分				該当する体制等																															
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数		
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28					
			月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日					
管理者	常勤・兼務	S. A	8	8	8	8	8			8	8	8					8	8	8	8	8					8	8	8	8	8			144.00	36.00	0.9
サービス管理責任者	常勤・兼務	W. N	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8					8	8	8	8	8			160.00	40.00	1.0
サービス管理責任者																																0.00	0.00	0.0	
職業指導員	常勤・専従	T. T	8	8	8			8	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8					8	8	8	8	8			160.00	40.00	1.0	
生活支援員	常勤・兼務	K. K	5	5	5	5	5			5	5	5	5	5			5	5	5			8	8			5	5	5	5	5			106.00	26.50	0.6
目標工賃達成指導員	常勤・兼務	K. K	3	3	3	3	3			3	3	3	3	3			3	3	3							3	3	3	3	3			54.00	13.50	0.3
目標工賃達成指導員	常勤・兼務	T. H	5	5	5	5	5			5	5	5	5	5			5	5	5	5	5					5	5	5			8	8	106.00	26.50	0.6
職業指導員	非常勤・専従	T. S					4							4							4								4			16.00	4.00	0.1	
生活支援員	非常勤・専従	H. Y						8														8									8	32.00	8.00	0.2	
生活支援員	非常勤・専従	N. H							8																						8	32.00	8.00	0.2	
職業指導員	常勤・兼務	A. S	8	8	8	8	8			8	8	8			8	8	8	8	8	8					8	8	8	8	8			160.00	40.00	1.0	
																																0.00	0.00	0.0	
																																0.00	0.00	0.0	
																																0.00	0.00	0.0	
合計			29	29	29	21	25	16	16	29	29	29	21	25	16	16	29	29	29	21	25	16	16	29	29	29	24	28	16	16	666.00	166.50	4.1		
			1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数																								40.00								